

平成 29 年度事業報告

〔事業活動〕

平成 29 年 3 月 23 日開催の理事会において承認を得た平成 29 年度事業計画に基づき各事業を推進している。その概要は以下のとおりである。

1 国際相互理解の促進

(1) 講演会、シンポジウム等の開催

ア 国際理解講演会等の開催

会員をはじめ道民の国際理解を促進するため、講演会を開催した。

6 月 19 日（月） ホテル札幌ガーデンパレス 参加者約 110 名

〈講演〉「次世代につなぐ日米関係」

在札幌アメリカ合衆国総領事館首席領事

レイチェル・ブルネット-チェン 氏

イ 北方圏講座の開催

北方圏諸国の産業経済や生活文化等に関する蓄積を学び、地域づくりについての情報交換を図るため他団体と連携し開催した。

第 1 回 = 「一般財団法人北海道北方博物館交流協会設立 30 周年記念講演会」

4 月 27 日（木） 札幌市 北海道立文学館 参加者 約 90 名

「チェーホフとサハリン」

ロシア・サハリン州郷土史博物館館長 チェムール・ミロマーノフ 氏

共催／（一財）北海道北方博物館協会、北海道文化財保護協会

第 2 回 6 月 29 日（木） 札幌市 センチュリーロイヤルホテル 参加者 34 名

「私が思う日本人の異文化交流感覚」

（一財）スウェーデン交流センター職員 エラノア・セザー 氏

共催／北海道スウェーデン協会

第 3 回 = 「フィンランド独立 100 周年記念講演会」

11 月 29 日（水） 札幌市 京王プラザホテル札幌 参加者約 90 名

「日本とフィンランド：今までにないほどよい関係」

駐日フィンランド大使館副館長 ユハ・ニエミ 公使参事官

共催／在札幌フィンランド名誉領事館、北海道フィンランド協会

第 4 回 2 月 28 日（水） 札幌市 かでる 2・7 参加者約 60 名

「日ロ交流、極東からロシア全土へーシベリア以西の魅力を概観する」

在札幌ロシア連邦総領事 ファブリーチニコフ・アンドレイ 氏

共催／NPO 法人北海道日本ロシア協会

第 5 回 3 月 23 日（金） 札幌市 センチュリーロイヤルホテル 参加者約 60 名

「スウェーデン・エステルヨートランド県セミナー～イノベーションと

手織技術」

エリザベート・ニルソン エステルヨートランド県知事ほか

共催／スウェーデン・エステルヨートランド県、北海道スウェーデン協会

ウ 北太平洋地域研究事業（国際セミナー等の開催）

北東アジアの政治経済・外交に関係する重要テーマについて内外の研究者等を招き、セミナーを開催した。

① 国際情勢シンポジウム・セミナー

(i) 第1回国際情勢セミナー

5月10日（水） 札幌市 北海道大学学術交流会館 参加者約120名
テーマ：日ロ経済セミナー2017「日ロ関係の展望～『日ロ経済協力と共同経済活動』」

<基調講演>①「日ロ関係史からみた首脳会談の成果と共同経済活動の意義」
法政大学法学部教授 下斗米 伸夫 氏

②「日ロ漁業の実態と共同経済活動」

北海道新聞社編集局編集委員 本田 良一 氏

<円卓会議>コメンテーター：基調講演両講師

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授 岩下明裕

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 教授 田畑伸一郎

北海道大学名誉教授、NPO 法人ロシア極東研理事 望月喜市

日露経済交流コンサルタント 代表 朝妻幸雄

日露エコノミクスセンター(株) 代表取締役 矢島隆志

共催/NPO 法人ロシア極東研、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

(ii) 第2回国際情勢セミナー

12月12日（火） 札幌市 ホテルポールスター札幌 参加者約120名
<講演>「2017年から2018年へ～日本を取り巻く世界の情勢」

講師：毎日新聞社外信部長 小倉 孝保 氏

(iii) 第3回国際情勢セミナー

2月7日（水） 札幌市 北海道大学学術交流会館 参加者約60名
テーマ：北極セミナー「北極域をめぐる国際関係・安全保障環境の変化～今、北極で起きていること」

<報告>・「北極域における米国の安全保障戦略とグリーンランド：米国はグリーンランドに何を期待したのか」

横浜国立大学特任准教授 齋藤 孝祐 氏

・「グリーンランドと米国：グリーンランドは米軍基地とどう向き合ってきたのか」北海道大学助教授 高橋 美野梨 氏

・「北極域の安全保障環境を理解するために：沖縄を参照しながら」

東京工業大学准教授 川名 晋史 氏

共催/北極域研究共同推進拠点 (J-ARC Net)、北海道大学北極域研究センター

(iv) 第7回北海道で考える北東アジア国際情勢シンポジウム

3月6日（火） 札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス 参加者約70名
テーマ「混迷する北東アジアの国際情勢～日本・中国・ロシアの安定政権下の朝鮮半島の非核化を考える」

<報告>・「二期目を迎えた習近平政権の北東アジア政策、朝鮮半島政策」

(公財) 環日本海経済研究所主任研究員・北東アジア学会 常任理事・副会長 三村 光弘 氏

・「北東アジアの国際情勢の中で混迷する朝鮮半島」

北海道大学公共政策大学院専任講師 池 炫周 直美 (CHI, Hyunjoo Naomi) 氏

・「プーチン大統領の北東アジア戦略と朝鮮半島問題」

(公財) 未来工学研究所特別研究員 小泉 悠 氏

② ロシアビジネスセミナー

10月19日(木) 札幌市 北海道経済センタービル 参加者 103名

テーマ「シベリアビジネスを展望する」

パネルディスカッション

・札幌市経済観光局国際経済戦略室経済戦略推進課長 本山亮治 氏

「札幌市の姉妹都市ノヴォシビルスク市について」

・シベリア北海道文化センター副館長 プリク・イリーナ氏

「シベリア北海道文化センターについて」

・ノヴォシビルスク州投資発展庁 理事長 ゴズリャ・ユーリー 氏

「ノヴォシビルスク市場の魅力について」

共催／(株)FEC マネージメント 日露エコノミックスセンター (株)

経済産業省北海道経済産業局、札幌市、札幌商工会議所

(2) 国際関係情報の収集・提供

ア 調査研究・資料収集事業

対外経済交流関係の各種事業に参画して調査・情報収集を行い、季刊誌 Hoppoken 等において成果を発表した。

① ロシア連邦シベリア地方との経済交流可能性調査

経済産業省北海道経済産業局からの委託を受け、ITなど先端技術分野の研究機関・企業が集積するシベリア地方ノボシビルスク市において、企業訪問を行うなどしてIT関連分野の事業環境の調査を行った。

② モンゴルとの経済交流に関する調査研究

在札幌モンゴル国名誉領事館の呼びかけで設立された「北海道モンゴル経済交流促進調査会」の活動に参加し、昨年9月ウランバートル市、本年2月札幌市と、交互に開催されたビジネスフォーラムにおいて、モンゴル側企業と交流を行うとともに、互いのビジネス環境などについて情報交換を行った。

③ 中国社会科学院世界経済・政治研究所との研究交流

北海学園北東アジア交流センターと中国社会科学院世界経済・政治研究所の学術交流の一環で昨年12月に札幌市で開催された特別シンポジウム「中国の構造改革と『一带一路』—日中経済協力」に参加協力をを行った。

イ 国際情報ネットワーク事業

インターネットを活用して国際交流等の情報を集約・蓄積し、広く道民などに提供した。特に、Facebookでハイエックなどの事業の実施予定を告知するとともに、ホームページに「HIECC トピックス」コーナーを開設し、事業実施結果などをタイムリーに紹介した。

ホームページアクセス数 4月～3月 月平均 3,400件(前年比700件増)

ウ 年報発行

2017年版を8月に発行し、会員や関係団体、市町村等へ配付した。

エ 国際協力情報収集提供事業

道内の国際協力活動などを紹介するため、国際協力情報紙「であい」を3回発行し、ホームページで公開した。

オ 季刊誌「Hoppoken(北方圏)」の発行

会員をはじめとした道民に、国際理解の促進に資する情報や、国際交流等の取り組みに関する情報を提供することを目的に、年3回、各1,200部発行した。

① 夏・秋号(180号)8月発行

特集は、「トランプとアメリカ『ラストベルト』を歩く」と題し、トランプ大統領に熱狂した支持者たちが、就任後の仕事をどう受け止めているかを紹介。その他、日ロ経済協力や共同経済活動に関わる2つの日露関係イベントの概要やハイエック平成29年度通常総会の開催結果などを掲載。

② 冬号(181号)12月発行

特集は、「冒険のエジプト。考古学を歩く」と題し2011年「アラブの春」以降の激化したテロの影響で、観光客が激減したエジプトの現在などを紹介。その他、ドイツのアイヌ遺骨の国際返還の実現や道が経済交流に注力するベトナムとの地域間の繋がりなどの紹介などを掲載。

③ 春号(182号)3月発行

特集は、「記者暗殺事件・マルタ島報告」と題し、パナマ文書より自国の不正を追っていた地元マルタ島の女性記者の暗殺を通し、ジャーナリズムに潜む危険性について報告。その他、毎日新聞社外信部長小倉孝保氏が登壇した国際情勢セミナーやハイエック協力事業「中国の構造改革と一带一路セミナー」の報告記事などを掲載。

(3) 海外派遣研修

ア 海外派遣事業

海外の地域事情や関係機関の視察、関係者との意見交換等を通じて、国際的視野を持って地域づくりに貢献する人材を育成するため、道内各地の青年を海外に派遣した。

派遣期間：10月29日(日)～11月5日(日)

派遣先：ベトナム、タイ

参加者：道内青年5名

イ 高校生・世界の架け橋養成事業

① 高校生・アジアの架け橋養成事業

様々な人々と協働できる国際感覚を持った人材を育成するため、将来の北海道を担う高校生を開発途上国に派遣した。

派遣期間：7月30日(日)～8月5日(土) 派遣先：ラオス

参加者：高校生10名

その他：事前研修2回、事後研修2回、報告会7回(学校、市民向け)

② ユース・エコ・フォーラム2017

道内の高校生2名をユース・エコ・フォーラム2017に派遣し、北方圏諸国の若者との環境問題に関する意見交換等の交流機会を提供し、人材の育成を図った。

派遣期間：4月13日(木)～15日(土) 派遣先：ヤマロ-ネネツ自治管区／サレハルド市、ロシア連邦

参加者：高校生2名

その他：事前研修3回、事後研修3回、報告会1回(市民向け)

③ 済州国際青少年フォーラム 2017

韓国・済州特別自治道と交流を深め、相互理解を図るため、同道が主催する青少年フォーラムに、道内の高校生を派遣した。

派遣期間：11月2日（木）～6日（月） 派遣先：韓国・済州特別自治道

参加者：高校生4名

その他：事前研修4回、事後研修5回、報告会1回（市民向け）

(4) 多文化共生の推進

外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業

ア 多文化共生ネットワーク連携推進協議会との連携

具体的な取組を進めるため、道内の国際交流団体間のネットワーク構築に取り組むとともに、協働して多文化共生の実現に資する事業を実施した。

① 多文化共生啓発事業

北海道の少子高齢化が全国を上回るスピードで進む中、外国人も地域社会を構成する一員として、地域の発展・活性化に資することを目的に講演会を開催した。

2月28日（水） 函館市 （一財）北海道国際交流センター 共催

「多文化共生セミナー ～ ダイバーシティ雇用が地域の未来を切り拓く」

講師：（一財）ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏

参加者 24人

② 多文化共生コーディネーター研修会

多文化共生社会の実現を目指すため、道内各地域で活動する様々な分野の事業担当者（コーディネーター）を対象に研修会を行った。

10月13日（金） 旭川市 62人 （一財）北海道国際交流センター協力

イ 多文化共生の各種取り組み

道内各地域における外国人との共生に向けた環境づくりを一層推進するため、各種事業を実施した。

① 救急搬送における「多言語対応」体験・研修会

北海道が主催した外国人急病者等の搬送を想定した「多言語対応」研修において、当センターが作成した「多言語対応救急救命表示板」の概要説明をするとともに、参加した在住外国人に、救急救命士等による同表示板や翻訳アプリを使用した症状判定体験等を行った。

10月12日（木） 札幌市 参加者（外国人）12人

② 外国人観光客避難誘導訓練

北海道が実施した「北海道原子力防災訓練」において、事故発生後、岩内町の外国人宿泊客を、速やかに緊急時準備区域外へ退避させる訓練を行った。

2月8日（木） 岩内町 参加者（外国人）18人

③ 多文化共生ワークショップ

「多文化共生」の実務者等を対象として、基調講演や事例紹介、参加者間の情報交換や意見交換を行うワークショップを開催した。

12月9日（土） 札幌市 参加者 17人 （公財）札幌国際プラザ共催

④ 世界の料理教室

料理を通じて諸外国の生活・文化について学び交流を深めるため、関係機関と共催のうえ実施した。

10月27日（金） 旭川市 日ロ文化協会「リャビーナ」の会共催

- ⑤ 国際交流ボランティアの登録と派遣
登録ボランティア数 42人
- ⑥ 北海道災害支援多言語サポーター登録事業
登録サポーター数 46人
- ⑦ 外国人サポートデスク
- ⑧ 留学生支援物品等登録事業
今年度登録数 6件

ウ 北海道多文化共生アワード（表彰事業）

選考の結果、今年度は該当がなかった。

2 国際交流の推進

(1) 諸外国との各種交流の実施

ア 日中青年交流事業

中国黒竜江省との間で締結した「黒竜江省と北海道青年交流協定」（2008年）に基づき、哈爾濱音楽学院の教師生徒など15名を受け入れ、道内の音楽施設の見学や、札幌大谷大学との交流演奏会などを実施した。

受入期間 11月13日（月）～15日（水）

訪問団 15名（黒竜江省人民政府外事弁公室、哈爾濱音楽学院教師生徒など）

交流場所 札幌コンサートホールkitara（見学）、札幌大谷大学（交流演奏会）

その他札幌市内視察、青年交流夕食会など

イ 日韓交流事業

北海道と韓国との特色ある交流・協力を創出するため、高齢化社会に対応したローカルスポーツ・ミニバレーを紹介し、交流を行っており、慶尚南道より訪問団を受け入れ、ミニバレー交流事業を実施した。

実施期間 7月4日（火）～6日（木）

訪問団 18名（慶尚南道体育会、慶尚南道ミニバレー連盟、慶尚南道庁）

交流場所 恵庭市、札幌市

ウ 韓国青年訪日団受入事業

① 韓国・平昌五輪ボランティア訪問団受入事業

「対日理解促進交流プログラム～JENESYS2017」により（公財）日韓文化交流基金が招聘する韓国青年の受入事業において、北海道における地方プログラムとして、ホームステイや道内の関係施設の視察、札幌冬季アジアボランティアとの交流などを実施した。

道内受入期間 8月4日（金）～9日（水）

韓国青年訪問団 全21名（うち学生19名）

② 北海道・韓国地域遺産発掘・発信交流事業

（公財）日韓文化交流基金より委託を受け、北海道庁とHIECCが企画した事業として、北海道と友好提携にある韓国4地域より大学生を招聘し、アイヌ文化等の「北海道遺産」を活用して北海道を知ってもらうとともに、ホームステイや学生同士の交流を実施した。

受入期間 11月22日（水）～12月1日（金）

韓国青年訪問団 全22名（うち学生20名）

エ 北海道外国訪問団受入事業

南米からの北海道出身移住者子弟の訪問団を受け入れ、「父祖の地・北海道」について理解を深め、一層の友好親善に資するため、本道関係者との交流や道内企業の視察等を実施した。

受入期間 1月30日(火)～2月6日(火)
ブラジル青年訪問団 6名

(2) 留学生と道民との交流

ア 外国人留学生国際交流支援事業

道内大学への外国人留学生受入れ促進を支援するため、外国人私費留学生に修学助成を行うとともに、助成金受給者を「留学生サポーター」として登録し、地域の交流事業への参加等を促進した。(修学助成 月額1万5千円、50名)

イ 外国人留学生受入促進事業

外国人留学生の受入れを促進するため、海外の関係機関や大学・学生等に対し、道内大学のプロモーションを行った。

① プロモーションサイトの運営 (<http://study-hokkaido.com>)

② 留学ガイドブックの作成、配布

③ 日本留学フェア(日本学生支援機構主催)への参加

ベトナムにおいて、学生等へのプロモーション及び北海道や大学関係資料を配付した。

9月30日(土) ホーチミン会場 ブース来場者約100名

10月1日(日) ハノイ会場 ブース来場者約120名

④ ジャパンベトナムフェスティバルへの参加

道国際経済室とともに、同フェスティバルにおいて「人材交流」をテーマにブース出展し、現地の学生や教育関係者に対し、北海道の大学への留学促進に関するプロモーション活動を行った。

1月24日(土)～25日(日) ホーチミン市 ブース来場者約400名

⑤ 帰国者留学生向けメールマガジンの発行

帰国した外国人留学生に対し、北海道の今の様子や就職など各種情報を提供するメールマガジン「留学生サポーターだより」を発行し、本道への理解促進を図った。

(年3回)

ウ 留学生地域交流の実施

外国人留学生の北海道に対する理解を促進するとともに、地域住民との交流を推進するため、地域イベントへの参加や交流会を開催した。

北海道留学生ふれあい交流 in もり (中島記念国際交流財団助成事業)

8月7日(月)～8日(火) 森町 参加留学生 24名

(3) 海外移住者への支援

ア 移住者支援事業

北海道出身移住者などで組織する各道人会等の活動を支援するため、助成を行った。

ブラジル北海道文化福祉協会、在亜北海道人会、
全パラグアイ北海道人会連合会、サハリン道人会、
北海道海外移住家族会

イ 移住者子弟留学生受入事業

南米圏交流を促進するため、北海道出身移住者の子弟を留学生として受け入れ、修学を支援した。

受入 パラグアイ 1名
就学先 北海商科大学 大学院商学研究科

ウ 南米圏交流推進事業

北海道人のアルゼンチン移住 100 周年及び在亜北海道人会創立 55 周年にあたり、亜国移住 50 年者表彰及び高齢者表彰（90 歳以上）を行った。

亜国移住 50 年表彰 16 名
亜国移住高齢者表彰 3 名

(4) 各種交流事業への助成

国際交流助成事業

世界各地域との交流を促進し、北海道の生活文化や産業経済の発展に寄与するため、国際交流事業資産の運用益により、道内の交流団体等が実施する各種交流事業に助成した。

助成対象事業名	主催者	助成額（千円）
ジャスミン・アラカワ アメリカンフォーラム	NPO 法人北海道国際音楽交流協会	150
交流会「フィンランドに広がる和の心〜茶の湯とサウナ〜」及びコンサート	日本シベリウス協会北海道支部	100
ドーリンスク市芸術学校招聘事業	名寄・ドーリンスク友好委員会	200
先住民の踊りを通じた国際招聘交流事業 （アイヌ・リムセとハワイアン・ルアによる交流）	帯広カムイトウウボボ保存会	200
ジュニアジャズ国際交流事業 in スウェーデン	公益財団法人 札幌市芸術文化財団	200
「車いす整備・修理講習会 in ネパール」	「飛んでけ！車いす」の会	150
世界のこどもフェスティバル 2018 開催事業	世界のこども	200
国際協力フェスタ 2017	北海道 NGO ネットワーク協議会	100
計 8 事業		1,300

(5) 地域、諸団体との連携

ア 地域連携ネットワーク事業

各地域や交流団体間の連携を促進するため、国際交流・協力活動等についての情報交換などを行う懇談会を開催した。

国際交流地域懇談会

10 月 4 日（水） 釧路市
12 月 8 日（金） 札幌市

※ 全道を対象に多文化共生（テーマ：災害時における外国人対応）に関する基礎的情報や全国・北海道等の取組み事例を紹介する「多文化共生推進フォーラム」を開催した。

イ 外国公館交流促進事業

在道の総領事館、領事館、通商事務所、名誉領事館等と連携し、地域の国際化を推進するための取組を実施した。

① 在北海道外国公館・通商事務所等協議会 総会

5月25日(木) 札幌市 札幌プリンスホテル 国際館パミール

② 学校訪問事業

道内中学校・高等学校からの要請に基づき、在道外国公館の総領事等が学校を訪問し、生活・文化の紹介や交流事業を実施するなど、相互理解を深めた。

8月25日(金) 旭川商業高等学校

9月28日(木) 芦別高等学校

10月24日(火) 北海学園札幌高等学校

10月27日(金) 札幌丘珠中学校

11月17日(金) 札幌清田高等学校

2月22日(木) 札幌日本大学高等学校

2月22日(木) 札幌清田中学校

③ インターナショナルウィーク

在北海道外国公館・通商事務所等協議会を構成する外国公館及び名誉領事館等が連携し、各国の文化や歴史などについて、パネルや映像資料による展示・PR展、伝統舞踊や音楽演奏などの文化紹介パフォーマンスを行うとともに、道民の皆さんに外国公館を身近に感じてもらうため、各国の総領事などとの交流機会を設定し、異文化交流や国際理解の促進を図った。

展示・PR 11月8日(水)～10日(金) 札幌駅前通地下歩行空間

文化紹介パフォーマンス 11月8日(水)～10日(金) //

来場者数(延べ人数) 約11,800人

④ 新年交礼会

協議会の構成員である各国外国公館の総領事や名誉領事はもとより、北海道、札幌市をはじめとする官公庁、道内経済界や大学、報道機関、さらには国際交流・協力団体などの参加をいただき、「在北海道外国公館・通商事務所等協議会」主催による新年交礼会を開催した。

1月17日(水) 札幌プリンスホテル 国際館パミール 参加者78名

・主催者挨拶 アメリカ総領事館首席領事(協議会会長)

・来賓挨拶 北海道副知事、札幌市副市長、北海道議会議長

・新年の乾杯 北海道経済産業局長

・閉めの祝杯 北海道開発局長

ウ 他団体との連携による交流事業

① カルチャーナイト

カルチャーナイトに参加し、道民に「南米のあそび」や「世界の民族衣装試着」など諸外国の文化体験の機会を提供した

7月21日(金) ハイエック会議室ほか 来訪者 72人

② 全国中国語スピーチコンテスト北海道大会

10月22日(日) 札幌市 かでの2・7 北海道日中友好協会との共催

③ インターナショナルナイト

世界の青年の国際的なふれあいの場とするため、北海道青少年科学文化財団などと共催し、留学生と日本人学生等によるディスカッションや交流会を開催した。

12月17日(日) かでの2・7(主会場)

参加者 日本人262人、外国人29カ国66人

④ 国際交流「DAY」事業

北海道と姉妹・友好提携地域とのより一層の交流拡大を図るため、北海道と共催

して、各提携記念日等にそれぞれの地域の文化紹介イベントを開催した。

韓国・慶尚南道	6月5日(月)～7日(水)
カナダ・アルバータ州	9月4日(月)～5日(水)
韓国・ソウル特別市	10月16日(月)～17日(火)
ロシア・サハリン州	12月1日(金)
韓国・釜山広域市	12月14日(木)～20日(水)
韓国・済州特別自治道	1月15日(月)～17日(水)
アメリカ・マサチューセッツ州	2月5日(月)～7日(水)
中国・黒竜江省	2月15日(木)～16日(金)
タイ・チェンマイ県	2月26日(月)～28日(水)

⑤ 国際交流定例講演会

5回開催 5月30日(火)、6月22日(木)、7月25日(火)、11月17日(金)、
1月12日(金) 北海道国際女性協会との共催

3 国際協力の推進

(1) 開発途上国向けの J I C A 研修事業への参画

J I C A 研修事業の実施

J I C A 北海道国際センター(札幌)が実施する研修事業の一部を受託し、研修実施機関とのカリキュラムの調整や研修のコーディネートを行った。

期 間	研修コース名
7月4日～7月20日	国別研修(コートジボワール・コミュニティ開発計画策定能力強化)
6月1日～8月10日	課題別研修(上水道施設技術総合(B))
10月9日～11月3日	青年研修 フィリピン/水資源管理
11月29日～12月19日	国別研修(ウガンダ国・西ナイル地域地方政府参加型計画策定能力強化)
1月8日～2月6日	課題別研修(サブサハラアフリカ地域地方教育強化)
4月1日～3月31日	草の根技術協力(ウランバートル市送配水機能改善協力)事業

(2) 海外からの研修員の受入

海外研修員受入事業

南米圏の北海道出身移住者の子弟を技術研修員として受け入れ、技術研修を行った。

受 入 2名(ブラジル1、アルゼンチン1)

研修先 天使大学
吉田学園情報ビジネス専門学校

4 ハイエック後援事業

	実施日	事業名	主催団体
1	6/1	「初夏に奏でる J. シベリウス」	日本シベリウス協会北海道支部
2	6/21～25	国際家具デザインフェア	国際家具デザインフェア 旭川開催委員会
3	6/25	第5回「魂心の人」～北欧からの旅路 異郷との遭遇～最終章	北欧の森演奏会企画

4	7/7～8	ハイメス特別企画 ジャスミン・アラカワ アメリカンフォーラム	NPO 法人 北海道国際音楽交流協会
5	7/28	第3回北海道日中友好中国会杯ゴルフ大会	北海道中国会
6	8/26	日中国交正常化45周年記念 北海道講演会	北海道日中友好協会
7	9/4	第24回国際親善交流特別演奏会 (日本・ポーランド文化交流演奏会)	日本音楽文化交流協会
8	9/16～18	日本文化政策学会2017年度研究大会	日本文化政策学会
9	11/3～5	第38回 NHKカーリング選手権大会	実行委員会
10	11/19	フィンランド料理講習会	北海道フィンランド協会
11	11/29～12/1	第33回寒地技術シンポジウム	(一社)北海道開発技術センター
12	12/9	TIEAプレゼンテーションコンテスト2017 『「国際田園都市」TAKIKAWAの20年後』	(一社)滝川国際交流協会
13	1/14	SAPPORO子ども領事2018	(公財)札幌国際プラザ
14	2/7～12	第59回旭川冬まつり	実行委員会
15	2/12	第28回おおたき国際スキーマラソン	実行委員会
16	2/18～22	第33回北方圏国際シンポジウム	実行委員会
17	2/24～2/25	第30回昭和神山国際雪合戦	実行委員会
18	2/25	第33回湧別原野オホーツククロスカントリースキー大会	実行委員会
19	3/23	スウェーデン・エステルヨートランド県セミナー	スウェーデン・ エステルヨートランド県

〔管理部門〕

1 会員の状況

平成29年度は、新規の加入が25件（個人会員10件、法人会員15件）、退会が35件（個人会員23件、法人等会員12件）あり、会員数は10の減となった。

区 分	平成29年度 当初会員数	平成29年度増減			平成29年度 末会員数	
		入会数	退会数	差引増減		
個人 会員	一般会員	132	8	22	△14	118
	学生等会員	2	0	0	0	2
	主婦(夫)等会員	1	0	0	0	1
	シニア会員	21	2	1	1	22
	特別会員	5	0	0	0	5
	個人会員計	161	10	23	△13	148
法人等会員	464	15	12	3	467	
合 計	625	25	35	△10	615	

2 会議の開催

平成 29 年度の開催状況は次のとおり。

(1) 理事会

ア 平成 29 年度第 1 回理事会

平成 29 年 5 月 22 日(月) 13:30～ ホテルポールスター札幌

出席 理事総数 29 名のうち 19 名、監事 2 名のうち 2 名

内容 平成 28 年度事業報告を承認

平成 28 年度決算を承認

通常総会の招集を議決

理事の補充選任案を了承

イ 平成 29 年度第 2 回理事会

平成 30 年 3 月 20 日(火) 13:30～ ホテルポールスター札幌

出席 理事総数 29 名のうち 18 名、監事 2 名のうち 2 名

内容 平成 30 年度事業計画及び予算を承認

予算の補正に関する専決処分を承認

顧問の委嘱を承認

新顧問 和泉 晶裕 北海道開発局長

大谷 亨 北海道議会議長

(2) 総会

平成 29 年度通常総会

平成 29 年 6 月 19 日(月) 15:00～ ホテル札幌ガーデンパレス

出席 会員総数 607 のうち 424 (出席 68、委任状出席 356)

内容 平成 28 年度決算を承認

平成 28 年度事業報告を報告

平成 29 年度事業計画及び予算の理事会決定を報告

理事を補充選任 (9 名)

新理事 笠原 正典 北海道大学理事・副学長

川 畑 恵 札幌国際プラザ代表理事・専務理事

北野 宏明 北海道新聞社常務取締役

柴 田 龍 北洋銀行副頭取

瀬尾 英生 北海道経済連合会専務理事

根岸 豊明 札幌テレビ放送(STV)社長

松井 正憲 テレビ北海道(TVH)専務取締役 (現社長)

村上 則好 北海道観光振興機構専務理事

吉澤 政昭 北海道市長会事務局長

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、作成しない。